

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 治

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	42,379,578	40,550,138	61,838,950
経常利益 (千円)	4,627,654	3,839,132	7,393,210
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,291,994	3,197,833	5,525,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,242,293	3,519,367	6,012,987
純資産額 (千円)	62,484,462	67,066,215	65,254,877
総資産額 (千円)	79,696,968	80,966,434	84,562,176
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.41	41.20	71.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.4	82.8	77.2

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.45	9.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、報告セグメントとして記載しておりました「中古車」につきまして、「その他」に含めて記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどが見られますが、製造業の輸出低迷や生産の減少などの影響により、企業収益につきましては先行き慎重な見方が増してきております。海外経済におきましても、米国の保護主義的な通商政策の長期化、中国経済減速の先行き、英国のEU離脱問題、中東情勢をはじめとする地政学的リスクへの懸念などがあり、先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、当第3四半期連結累計期間では、第2四半期連結累計期間までの、排ガス規制による一時的な需要増に対する反動減、および弊社2019年11月12日付で公表いたしました台風19号による影響などにより、レンタル業界を除き、前年同期に比べ売上が減少いたしました。

この状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を18億29百万円(4%)下回る405億50百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期を8億59百万円(20%)下回る34億54百万円、経常利益は前年同期を7億88百万円(17%)下回る38億39百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を94百万円(3%)下回る31億97百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、報告セグメントとして記載しておりました「中古車」につきまして、「その他」に含めて記載しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を19億56百万円(6%)下回る322億28百万円となり、セグメント利益は前年同期を14億21百万円(19%)下回る59億1百万円となりました。これは主に、電力業界および海外業界向けの売上が減少したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を1億49百万円(2%)上回る78億9百万円となり、セグメント利益は前年同期を1億70百万円(8%)上回る23億37百万円となりました。これは主に、部品単体売上が増加したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前年同期を22百万円(4%)下回る5億11百万円となり、セグメント利益は前年同期を33百万円(36%)下回る59百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35億円減少し、513億73百万円となりました。これは主に、預け金が20億90百万円、仕掛品が16億74百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が62億94百万円、商品及び製品が6億56百万円、現金及び預金が3億2百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、295億92百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億92百万円増加したものの、繰延税金資産が3億4百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて35億95百万円減少し、809億66百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて56億4百万円減少し、92億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が42億42百万円、未払法人税等が12億29百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億97百万円増加し、46億32百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて54億7百万円減少し、139億円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億11百万円増加し、670億66百万円となりました。これは主に、利益剰余金が14億90百万円、その他有価証券評価差額金が3億29百万円増加したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額8億31百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれておりますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は2億99百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	79,453,250	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	79,453,250	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	79,453	—	10,425,325	—	9,941,842

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,828,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,583,200	775,832	—
単元未満株式	普通株式 41,750	—	—
発行済株式総数	79,453,250	—	—
総株主の議決権	—	775,832	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,828,300	—	1,828,300	2.30
計	—	1,828,300	—	1,828,300	2.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,894	1,140,865
預け金	24,286,493	26,377,057
受取手形及び売掛金	※1 24,159,059	※1 17,864,990
商品及び製品	1,470,999	814,465
仕掛品	1,644,939	3,319,065
原材料及び貯蔵品	1,258,816	1,362,220
その他	610,479	494,953
貸倒引当金	△82	△62
流動資産合計	54,873,600	51,373,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,246,952	7,950,505
機械装置及び運搬具（純額）	2,698,089	2,455,801
土地	8,525,575	8,525,575
その他（純額）	840,134	1,072,670
有形固定資産合計	20,310,751	20,004,552
無形固定資産		
投資その他の資産	1,015,904	905,507
投資有価証券	6,576,365	6,968,512
繰延税金資産	304,456	—
その他	1,486,882	1,719,838
貸倒引当金	△5,784	△5,532
投資その他の資産合計	8,361,920	8,682,817
固定資産合計	29,688,576	29,592,878
資産合計	84,562,176	80,966,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,311,428	6,069,290
未払法人税等	1,281,952	52,880
役員賞与引当金	32,000	24,000
製品保証引当金	201,738	178,514
その他	3,045,582	2,943,112
流動負債合計	14,872,702	9,267,798
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
役員退職慰労引当金	44,100	41,710
退職給付に係る負債	3,401,625	3,423,569
繰延税金負債	—	113,201
その他	372,567	437,637
固定負債合計	4,434,596	4,632,420
負債合計	19,307,299	13,900,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,356	9,923,356
利益剰余金	44,118,766	45,608,850
自己株式	△917,709	△917,989
株主資本合計	63,549,738	65,039,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,441,100	3,770,734
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,624,044
為替換算調整勘定	△182,650	△198,981
退職給付に係る調整累計額	70,733	78,964
その他の包括利益累計額合計	1,705,138	2,026,673
純資産合計	65,254,877	67,066,215
負債純資産合計	84,562,176	80,966,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	42,379,578	40,550,138
売上原価	32,862,025	32,260,157
売上総利益	9,517,553	8,289,981
販売費及び一般管理費	5,203,236	4,835,140
営業利益	4,314,317	3,454,841
営業外収益		
受取利息	6,833	8,608
受取配当金	139,150	128,571
持分法による投資利益	101,877	219,898
為替差益	14,683	—
その他	52,740	55,826
営業外収益合計	315,285	412,904
営業外費用		
為替差損	—	28,348
その他	1,948	264
営業外費用合計	1,948	28,613
経常利益	4,627,654	3,839,132
特別利益		
固定資産売却益	22	—
投資有価証券売却益	0	13,271
受取保険金	—	742,479
特別利益合計	22	755,750
特別損失		
固定資産売却損	479	1,035
固定資産除却損	9,247	3,975
保険解約損	—	3,340
特別損失合計	9,726	8,352
税金等調整前四半期純利益	4,617,949	4,586,530
法人税、住民税及び事業税	1,174,264	1,119,242
法人税等調整額	151,690	269,455
法人税等合計	1,325,954	1,388,697
四半期純利益	3,291,994	3,197,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,291,994	3,197,833

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,291,994	3,197,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,239	329,634
為替換算調整勘定	△98,530	62,345
退職給付に係る調整額	65,024	8,231
持分法適用会社に対する持分相当額	△74,434	△78,676
その他の包括利益合計	△49,701	321,534
四半期包括利益	3,242,293	3,519,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,242,293	3,519,367
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	806,460千円	854,477千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,426,753千円	1,329,391千円
のれんの償却額	81,173千円	39,923千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	853,884	11.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	853,880	11.00	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	853,874	11.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	853,873	11.00	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,185,538	7,660,047	41,845,586	533,992	42,379,578
内部売上高又は振替高	3,372,455	79,048	3,451,504	25,576	3,477,081
計	37,557,994	7,739,096	45,297,090	559,569	45,856,660
セグメント利益(注) 2	7,323,382	2,166,760	9,490,143	93,002	9,583,145

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,490,143
「その他」の区分の利益	93,002
内部売上相殺消去	△3,477,081
内部売上原価相殺消去	3,411,488
全社費用(注)	△5,203,236
四半期連結損益計算書の営業利益	4,314,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,228,964	7,809,206	40,038,170	511,968	40,550,138
内部売上高又は振替高	2,286,883	133,642	2,420,525	6,806	2,427,331
計	34,515,847	7,942,848	42,458,696	518,774	42,977,470
セグメント利益(注) 2	5,901,759	2,337,389	8,239,148	59,894	8,299,043

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,239,148
「その他」の区分の利益	59,894
内部売上相殺消去	△2,427,331
内部売上原価相殺消去	2,418,270
全社費用(注)	△4,835,140
四半期連結損益計算書の営業利益	3,454,841

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、報告セグメントとして記載しておりました「中古車」につきまして、「その他」に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	42円41銭	41円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,291,994	3,197,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,291,994	3,197,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,625	77,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当について

第72期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当につきましては、2019年10月28日開催の取締役会におきまして、2019年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 853,873千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 11円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2019年11月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。